

恩納村 平成22年度決算の財務諸表（普通会計分）

貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表（バランスシート）は、会計年度末に恩納村が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった、恩納村の財産や負債など（ストック情報と言います）、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

借方		貸方	
【資産の部】		【資産の部】	
公共資産	41,169,230	固定負債	5,639,781
投資等	1,198,334	地方債	4,528,303
投資及び出資金	133,630	退職手当引当金	1,111,478
基金等	867,795	その他	0
その他	196,909	流動負債	382,735
流動資産	2,967,583	翌年度償還予定地方債	324,575
現金・預金	2,950,627	賞与引当金	58,160
(うち歳計現金)	369,378	その他	0
未収金	16,956	負債合計	6,022,516
資産合計	45,335,147	【純資産の部】	
		純資産合計	39,312,631
		負債+純資産合計	45,335,147

道路や学校など村が保有する公共施設の総額。

特定の目的で積み立てた基金や出資金などの総額。

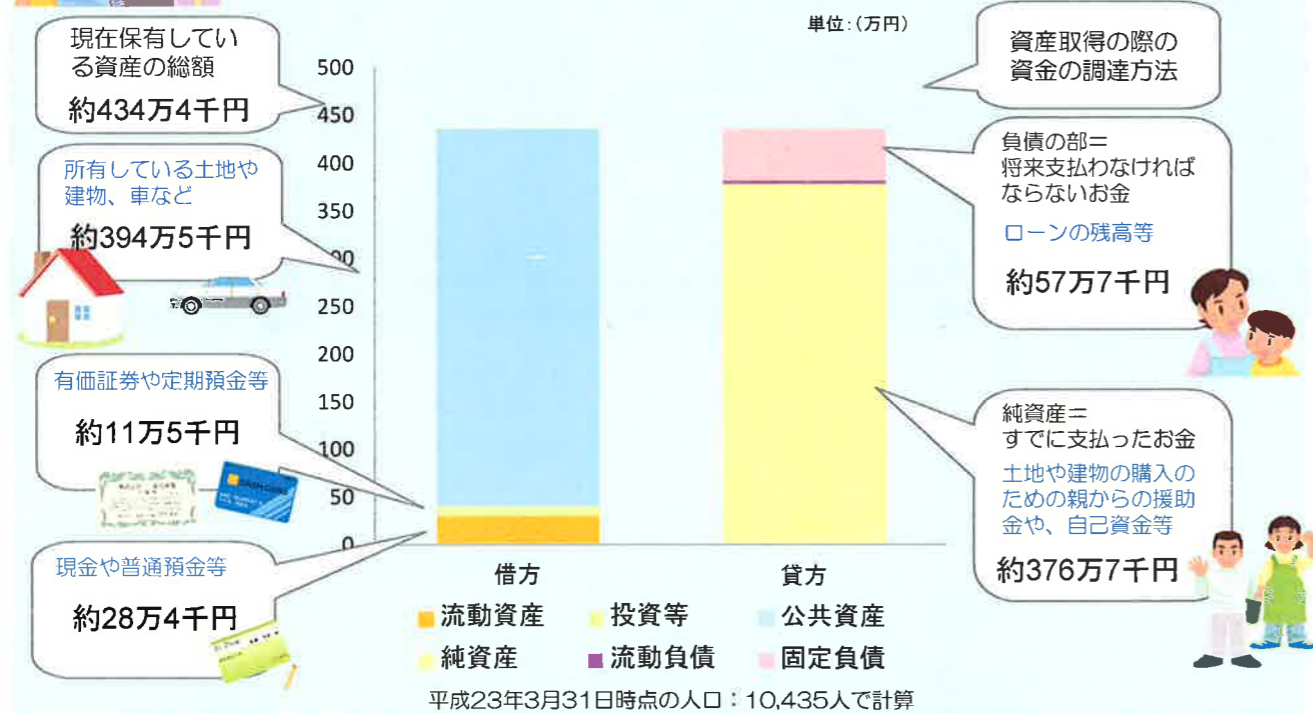
現金・預金と現金化しやすい市税などの未収金の総額。

地方債の残高や退職手当などの総額。将来世代が負担する金額。

道路や学校等の整備の財源として受けた国や県からの補助金や市税などの総額。これまでの世代が負担してきた金額。



貸借対照表を村民1人あたりに換算すると…



～貸借対照表の主な分析指標～

流動比率

翌年度支払い予定の負債額に対して、すぐに支払いに宛てることのできる現金・預金がどのくらいあるのかを示す指標です（流動比率＝流動資産÷流動負債）

恩納村の流動比率 = 775.4%

純資産比率

現在所有している資産について、現世代でどのくらい既に支払ったのかを示す指標です。（純資産比率＝純資産÷資産総額）

恩納村の純資産比率 = 86.7%

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税金や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要な支出等が計上されます。

単位：(千円)	
全年度末の残高	38,038,819
純経常行政コスト	△ 5,783,276
経常的な収入	6,921,675
臨時損益	△ 9,680
その他	145,093
当年度末の残高	39,312,631

平成22年度決算では、純資産が約12億7千万円増加しています。これは負債の増加より資産の増加のほうが多かったことを示していて、平成22年度決算では資産・債務のバランスが良い傾向にあったことがわかります。

資金収支計算書

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを表しています。現金の使いみちによって3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかがわかります。

単位：(千円)	
前年度末の残高	320,912
経常的収支	1,510,736
公共資産整備収支	△ 591,096
投資・財務的収支	△ 871,174
当年度の資金変動額	48,466
当年度末の残高	369,378

経常的収支
行政サービスの提供で必要となる人件費や物件費などの支出と、税金などによる収入が計上されます。

公共資産整備収支
道路や公共施設の取得のために支出した金額と、その財源となった公債や補助金が計上されています。

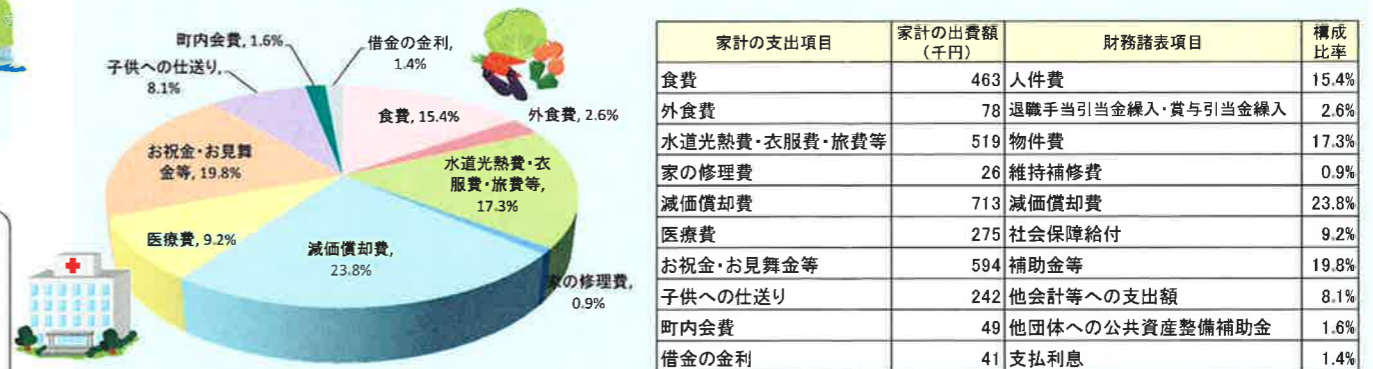
投資・財務的収支
支出には基金への積立額や公債の償還額が、収入には公債発行収入や貸付金の回収額等が計上されます。

行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）にかからない支出と、行政サービスの直接的な対価として得られた収入を計上しています。純経常行政コストがマイナスになっていますが、これは行政コスト計算書上の収入に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

単位：(千円)			
職員給与のほかに、賞与引当金や退職手当引当金の繰入額が計上されます。	経常費用	5,943,737	移転支的コストには社会保障の給付や他会計への繰出金等が計上されます。
物件費のほかに、施設の維持補修費や減価償却費が計上されます。	人にかかるコスト	1,086,560	
	物にかかるコスト	2,523,582	
	移転支的コスト	2,324,432	
	その他のコスト	9,163	行政サービスの直接の対価である使用料・手数料と分担金・負担金・寄付金を経常収益として計上します。
その他のコストには支払利息などが計上されます。	経常収益	160,461	
	使用料・手数料	136,919	
	分担金・負担金・寄付金	23,542	
	純経常行政コスト	5,783,276	

1年間の行政コストを年収300万の家計に換算すると…



※減価償却費とは…建物や車など、使用や時間の経過によって劣化していく資産の価値の減少分を、毎年の費用として扱う会計処理です。